

6. 貿易行政の連絡調整
7. 貿易行政上諸般の調査及び貿易統計
8. 貿易業者の業態調査
9. 他の部課の主宰に屬せざる貿易上の團體
10. 他の部課の主宰に屬せざる事項

2. 第一部

〔南方課〕

1. 市場に關する貿易の綜合計畫の設定
2. 關東州、滿洲、支那及びソヴェト聯邦を除く亞細亞並に大洋洲
3. 前號の市場に關する貿易組合、貿易組合聯合會其の他の貿易上の團體
4. 市場に關する貿易組合、貿易組合聯合會其の他の貿易上の團體に關する事務の連絡

〔東亞課〕

1. 關東州、滿洲及び支那
2. 前號の市場に關する貿易組合、貿易組合聯合會其の他の貿易上の團體

〔歐米課〕

1. 歐羅巴、阿弗利加、南北亞米利加及びソヴェト聯邦
2. 前號の市場に關する貿易組合、貿易組合聯合會其の他の貿易上の團體
3. 輸出補償其の他貿易金融
4. 貿易斡旋施設
5. 海外商社の信用調査
6. 貿易練習生
7. 工藝品の輸出振興
8. 内地商品陳列所
9. 其の他貿易振興施設

3. 第二部

〔機械化學課〕

1. 商品に關する貿易の綜合計畫の設定
2. 機械、金屬及び其の製品並に化學工業品
3. 他課の主宰に屬せざる商品
4. 前二號の商品に關する貿易組合、貿易組合聯合會其の他の貿易上の團體
5. 第二號及び第三號の商品の輸出許可
6. 第二號及び第三號の商品に關する輸出検査其の他の輸出取締
7. 輸出品包装の改善
8. 輸入許可

〔纖維課〕

1. 纖維工業品
2. 前號の商品に關する貿易組合、貿易組合聯合會其の他の貿易上の團體
3. 第一號の商品の輸出許可
4. 第一號の商品に關する輸出検査其の他の輸出取締
5. 花菱検査所、輸出絹織物検査所、輸出毛織物検査所及び海外生絲市場調査事務所

〔農水産課〕

1. 農林畜水産品及び飲食料品
2. 前號の商品に關する貿易組合、貿易組合聯合會其の他の貿易上の團體

3. 第一號の商品に關する輸出許可
4. 第一號の商品に關する輸出検査其の他の輸出取締

4. 第三部

〔資金第一課〕 物資別輸入計畫の實施に必要な資金計畫の設定

〔資金第二課〕 物資別輸入計畫の實施の確保

5. 貿易事務所(大阪)=貿易に關する事務を分掌す

花菱検査所=輸出花菱及び輸出野草菱の検査及び試験

輸出絹織物検査所(京都、大阪、横濱、神戸、桐生、足利、名古屋、岐阜、福島、鶴岡、福井、金澤、富山)=輸出絹織物及び輸出入造絹織物の検査

輸出毛織物検査所(大阪、横濱、神戸、名古屋)=輸出毛織物の検査

海外生絲市場調査事務所(紐育)=海外生絲市場に關する調査

M. 物價局

物價統制に關する事務(農林畜水産物、飲食料品及び農林畜水産業専用物品に關する事務を除く)

1. 總務課

1. 人事、文書及び會計
2. 長官の官印及び局印の保管
3. 國有財産及び營繕
4. 廳中取締
5. 法令及例規の審議及び立案
6. 物價統制に關する諸般の調査
7. 價格形成中央委員會
8. 他の部課の主宰に屬せざる事項

2. 第一部

〔統制課〕

1. 物價統制に關する綜合計畫の設定
2. 價格等統制令の施行に關する綜合事務
3. 暴利行為等取締規則の施行
4. 物價統制方策の實施に關する連絡調整
5. 物價統制に關する啓發宣傳指導及び情報蒐集
6. 物價統制協力會議

〔企畫課〕

1. 物價統制方策實施に必要な物資の消費統制(他の部局の主宰に屬するものを除く)
2. 奢侈品等製造販賣制限規則の施行
3. 土地其他他課の主宰せざるものに關する價格の統制
4. 宅地建物等價格統制令の施行

〔日用品課〕 木製品、紙類、陶磁器其他他課の主宰せざる物品に關する價格の統制

3. 第二部

〔化學課〕 化學工業品に關する價格の統制

〔機械金屬課〕 機械、金屬及び其の製品並に燃料(木炭を除く)に關する價格の統制

〔纖維課〕 纖維工業品に關する價格の統制

鐵鋼統制會の設立(昭和16年5月1日)

東亞共榮圈内に於ける自主的鐵鋼業の確立を期し、鐵鋼業の綜合的統制運營を圖る目的を以て次記額振れを以て愈々5月1日より開業の運びと成つた。

會長 平生鈞三郎氏、理事長(總務部長兼企畫部長)小日山直登氏

理事(原料部長)桑山貞次郎氏, 理事(生産部長)桃木長治氏, 理事(配給部長)渡邊政人氏, 理事(技術部長)井村竹市氏, 理事(考査部長)山縣愷介氏, 監事 原邦道氏

評議員, 渡邊義介氏(日鐵), 淺野良三氏(日鋼), 鶴谷正輔氏(川崎重工), 田宮嘉右衛門氏(神鋼), 井上長太夫氏(尼鋼), 中山悦治氏(中山製鋼)末兼要氏(小倉製鋼), 春日弘氏(住友金工), 杉政人氏(日本製鋼), 齋澤正雄氏(日本鋼材販賣, 日滿鐵鋼販賣)古井保太郎氏(第二鋼材販賣), 香田五郎氏(日本フェロアロイ協議會), 渡邊三郎氏(特殊鋼協議會, 日特), 保倉熊三郎氏(日本屑鐵統制), 高崎達之助氏(滿洲重工業), 小川逸郎氏(日滿商事), 中松貞卿氏(學識經驗者), 白石元治郎氏(學識經驗者, 日鋼), 俵國一氏(學識經驗者), 齋藤大吉氏(學識經驗者), 本多光太郎氏(學識經驗者)。

鐵鋼統制會會員

日本製鐵株式會社, 日本鋼管株式會社, 川崎重工業株式會社, 株式會社神戸製鋼所, 株式會社尼崎製鋼所, 株式會社中山製鋼所, 小倉製鋼株式會社, 住友金屬工業株式會社, 株式會社吾妻製鋼所, 大和製鋼株式會社, 大阪製鋼株式會社, 日亞製鋼株式會社, 富永鋼業株式會社, 株式會社宮製鋼所, 東海鋼業株式會社, 東京シャリング株式會社, 徳山鐵板株式會社, 株式會社日本製鋼所, 東洋鋼板株式會社, 中山重工業株式會社, 三菱鋼材株式會社, 日本曹達株式會社, 日本特殊鋼管株式會社, 中山鋼業株式會社, 壽重工業株式會社, 東京製鐵株式會社(千住), 株式會社内外製鋼所, 日本鋼業株式會社株式會社淀川製鋼所, 東京製鐵株式會社(鶴見), 扶桑鋼業株式會社株式會社東洋製鋼所, 大谷重工業株式會社, 東邦鋼業株式會社, 小倉製港株式會社, 東洋鋼材株式會社, 高砂鐵工株式會社, 日滿鐵鋼販賣株式會社, 日本伸鐵工業組合, 日本鋼材販賣株式會社, 第二鋼材販賣株式會社, 日本鋼管販賣株式會社, 日本鐵鋼原料統制株式會社, 日本銑鐵協議會, 日本フェロアロイ協議會, 特殊鋼協議會, 日本鑄鋼協議會, 鐵鋼協議會, 日本鐵屑統制株式會社, 日本ブリキ屑統制株式會社, 尼崎製鐵株式會社, 株式會社昭和製鋼所, 株式會社本溪湖煤鐵公司, 鞍山鋼材株式會社, 滿洲ロール株式會社, 滿洲住友金屬工業株式會社, 日滿鋼管株式會社, 東遼道開發株式會社, 日滿商事株式會社(以上 59 社)

尙 4 月 27 日附朝日新聞は鐵鋼統制會小日山理事長の役割と題して次の如き記事を掲げた。

鐵鋼統制會小日山理事長の役割

鐵鋼統制會は, 政府の經濟再編成方針を具體化する先驅として 4 月 26 日各方面からの絶大な注目を浴びつゝ、呱呱の聲をあげた。鐵鋼統制會の構成は, 機構よりも, むしろ人的構成にあるといふことは, 從來からも壓力説されて來た所であるが, 會長には平生三郎氏, 理事長には小日山直登氏が正式決定した。

平生氏は林内閣時代の文相であり, 現在日本製鐵社長, 産報會長として餘りにも知られ過ぎた人である。この平生氏に配するに統制會の運用に事實上の采配を揮ふ小日山氏は福島縣生れの 56 歳, 明治 45 年東大卒業後松岡均平男の推薦で滿鐵に入つたが, のち一旦滿鐵を辭め, 國際運送の創立と同時に同社専務として入社その後山本太郎總裁當時滿鐵に歸つて爾來 3 年間はこゝで過してゐる。

これまでの小日山氏は, ちよつと鐵鋼界とは直接に縁のないところにゐたが, 昭和 7 年から昭和 11 年に至る間, 銑鐵共販の事務を擔當するに至り, その間, 未だ現在のやうな統制法令のないときに銑鐵の輸入, 配給の統制に敏腕を揮つた, そこで 12 年 6 月には伍

堂卓雄氏の後をうけて昭和製鋼所の理事長となり, 現在滿鐵顧問, 鐵鋼聯盟副會長などの重職にあり, 今度も統制會の理事長に決定する直前までは日滿商事理事長の椅子につくことに内定してゐた。

平生會長は持論として, 今後の我が國の鐵鋼業は, 東亞共榮圏内に於て, 日滿支三國を通ずる自主的鐵鋼業を確立しなければならぬといふことを力説して來たが, 今回設立された鐵鋼統制會には, 昭和製鋼所をはじめとして本溪湖煤鐵公司, 鞍山鋼材, 滿洲ロール, 滿洲住友金屬工業, 日滿鋼管, 東遼道開發, 日滿商事等滿洲側諸社が全部會員として加入し, 鐵鋼統制會の統制下におかれた。

こゝで從來とかく喰ひ違ひの多かつた日滿間の連繫を極めて密接にし, 業界側から率先して日滿一體の實を挙げやうとしてゐるが, こゝに平生會長が, 理事長として小日山氏を強引に引張り出した大きな意義がある。

米國中西部經濟狀勢 (1941 年 1 月)

次の記事は昭和 16 年 2 月 14 日附, 在シカゴ帝國總領事代理大森喜八郎氏報告の一部なり。

鐵工業

1. 操業狀況 市俄古製鋼業者は約定高増加の一方にして, 特に軍需品關係業者よりの注文多きを加へ第 24 半期末迄手塞りにて一般よりの注文に對しては晩夏引渡の條件にて應需し居れり。大口需要者は農具, 家庭用器具等の製造業者の外タンク製作者, 重工業機械, 自動車業者, 鐵道會社等なり。製品は炭素鋼及び合金棒鋼を主として建築用鋼, 鋼板, 軌條等に對する需要激増せり。錫を原料とする葉鐵は依然例外的に生産増加を見ず, 然れ共 1 月當市に於て開催の全國鐵詰業者大會に於て軍當局より 1941 年 7 月迄には軍は 1 日 75 萬弗の割にて食糧品買上を行ふべしと説明し, 又業者側は 1941 年軍の鐵詰購入額は全國産額の 4 分の 1 に達すべしと稱し居り, 従て製鐵原料たる葉鐵の需要を刺戟することゝならん。

市俄古に於ける製鋼作業率は全能力に對し 100% なるが, 其他の製鋼中心地狀況次の通りなり。

ウーリング(オハイオ州) 100%, ピッツバーグ 96%, ヤングスタウン(オハイオ州) 94%, クリーヴランド, ロレーン地方(オハイオ州) 89%, シンシナチ(オハイオ州) 87~90%。

2. 1941 年全国生産擴充計畫 1940 年全国平爐竝にベツセマールに依る製鋼量は合計 6524 萬 6 千噸にして従前の最大記録たる 1929 年に比し 7 分増なり。同年軍事産業は漸く其の緒に就きたるのみなりしが 1941 年は愈々本格的となり製鋼需要更に増加するを豫想せられ居る處, 米國鐵鋼協會調査に依れば全國製鋼能力は年 8,300 萬噸にして之に修理時其他の爲の豫備能力を加算すれば約 8,500 萬噸となるといふ, 右に不拘現時國防計畫完遂の爲には本年は平需(例へば乗用自動車等)に對する制限を免れざるべしと稱せらるゝ一方次の如く本年中各社施設の擴張傳へらる。

展歴機新設 15 社, 同上改良 27 社, 線引施設新設 23 社, 冷熱仕上機新設 22 社, 高熱加工裝置新設 40 社, 熔鑄爐新設 14 社, 電氣爐新設 12 社。

以上新設改良費見積額計 2 億 8 千 2 百萬弗(1940 年各社企畫擴充費 1 億 4 千 6 百萬弗, 同實施費 1 億 7 千 1 百萬弗)。

一説に依れば本年既畫製銑施設擴充量は合計電氣爐 90 萬噸(現能力の 5 割), 平爐 150 萬噸なりと。

3. 需給狀況 既述の如く製鋼業者の既約加重引渡遲延は偶需要者側の在荷擴充季節到來せることならびに投機的注文多き事等の事